

# 四半期報告書

(第78期第2四半期)

日東ベスト株式会社

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営上の重要な契約等】 .....	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成27年11月13日

【四半期会計期間】 第78期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 日東ベスト株式会社

【英訳名】 NittoBest Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大沼 一彦

【本店の所在の場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【最寄りの連絡場所】 山形県寒河江市幸町4番27号

【電話番号】 0237(86)2100(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 工藤 象二郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期 連結累計期間	第78期 第2四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (千円)	25,227,233	26,622,767	51,608,683
経常利益 (千円)	74,466	535,487	199,733
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	27,362	344,009	187,732
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	111,291	298,422	283,053
純資産額 (千円)	10,554,020	10,883,320	10,727,339
総資産額 (千円)	34,973,630	37,529,524	36,446,550
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	2.26	28.48	15.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.2	29.0	29.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△213,377	1,609,038	227,038
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,083,518	△704,525	△3,676,750
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,021,559	22,640	3,057,709
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,169,919	1,981,213	1,053,673

回次	第77期 第2四半期 連結会計期間	第78期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額(△) (円)	△0.91	9.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結結果計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結結果計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策効果等により雇用環境の改善や企業収益の改善が進み、緩やかな景気回復基調で推移いたしました。

食品業界におきましては、円安基調で推移したことや輸入原材料価格の高値継続のほか、競争が続いていること等、厳しい経営環境で推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループにおきましては、販売力の強化、お客様のニーズを捉えた商品開発、お客様への迅速な対応に努めて参りました。その結果、当第2四半期連結結果計期間における売上高は、266億2千2百万円(前年同期比5.5%増)となりました。

利益面に関しましては、原材料の安定的な確保や見直し、販売促進や生産効率の改善等により、営業利益は4億8千1百万円(前年同期比4億3千6百万円増)、経常利益は5億3千5百万円(前年同期比4億6千1百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億4千4百万円(前年同期比3億1千6百万円増)となりました。

事業部門の区分別の売上高は、次のとおりであります。なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、部門別により記載しております。

冷凍食品部門につきましては、208億6千2百万円(前年同期比7.2%増)となりました。

日配食品部門につきましては、42億6千5百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

缶詰部門等につきましては、14億9千4百万円(前年同期比3.5%減)となりました。

#### (2) 財政状態の分析

資産につきましては、主に預金が増加したこと等により、当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ10億8千2百万円増加し、375億2千9百万円となりました。

負債につきましては、主に買掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ9億2千6百万円増加し、266億4千6百万円となりました。

純資産につきましては、主に利益剰余金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円増加し、108億8千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間末に比べ8億1千1百万円増加し、19億8千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、16億9百万円となり、前年同期に比べ18億2千2百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産の増加額が減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億4百万円となり、前年同期に比べ3億7千8百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産の取得のための支出等の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、2千2百万円となり、前年同期に比べ9億9千8百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億9千9百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,102,660	12,102,660	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	12,102,660	12,102,660	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	—	12,102,660	—	1,474,633	—	1,707,937



## (6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東ベスト取引先持株会	山形県寒河江市幸町4-27	1,133	9.36
有限会社ウチダ・コーポレート	山形県寒河江市栄町1-16	941	7.77
日東ベスト従業員持株会	山形県寒河江市幸町4-27	789	6.52
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	605	4.99
株式会社山形銀行	山形県山形市七日町3-1-2	600	4.95
株式会社ウチダ・ホールディングス	山形県寒河江市栄町1-16	527	4.35
内田 淳	山形県寒河江市	343	2.83
鈴木 俊 幸	山形県寒河江市	301	2.48
国分株式会社	東京都中央区日本橋1-1-1	293	2.42
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2-18-1	291	2.40
計	—	5,825	48.13

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 35,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式12,054,600	120,546	—
単元未満株式	普通株式 8,160	—	—
発行済株式総数	12,102,660	—	—
総株主の議決権	—	120,546	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東ベスト株式会社	山形県寒河江市幸町4-27	4,300	—	4,300	0.03
(相互保有株式) 日東アリマン株式会社	新潟県新発田市岡田1578-4	35,600	—	35,600	0.29
計	—	39,900	—	39,900	0.32

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	948,468	1,876,007
受取手形及び売掛金	9,540,634	9,864,024
有価証券	110,204	110,206
商品及び製品	3,035,301	2,924,806
仕掛品	252,608	282,225
原材料及び貯蔵品	2,692,883	2,825,703
その他	652,808	786,325
貸倒引当金	△132,884	△138,650
流動資産合計	17,100,024	18,530,648
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,574,286	6,533,360
機械装置及び運搬具（純額）	5,726,296	5,529,217
土地	3,421,953	3,421,953
その他（純額）	112,683	107,235
有形固定資産合計	15,835,219	15,591,767
無形固定資産	98,300	85,310
投資その他の資産		
その他	3,413,630	3,322,123
貸倒引当金	△625	△325
投資その他の資産合計	3,413,004	3,321,797
固定資産合計	19,346,525	18,998,876
資産合計	36,446,550	37,529,524
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,520,100	7,087,785
短期借入金	3,910,000	3,410,000
未払法人税等	89,209	244,058
賞与引当金	380,826	541,180
その他	5,454,025	5,680,139
流動負債合計	16,354,161	16,963,164
固定負債		
長期借入金	6,226,250	6,765,550
役員退職慰労引当金	257,234	247,494
退職給付に係る負債	1,481,556	1,432,534
その他	1,400,008	1,237,461
固定負債合計	9,365,049	9,683,039
負債合計	25,719,211	26,646,203

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,474,633	1,474,633
資本剰余金	1,707,937	1,707,937
利益剰余金	7,374,313	7,573,143
自己株式	△18,662	△15,922
株主資本合計	10,538,222	10,739,791
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	340,388	280,400
退職給付に係る調整累計額	△151,271	△136,870
その他の包括利益累計額合計	189,116	143,529
純資産合計	10,727,339	10,883,320
負債純資産合計	36,446,550	37,529,524

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	25,227,233	26,622,767
売上原価	20,744,505	21,580,961
売上総利益	4,482,727	5,041,806
販売費及び一般管理費	※1 4,437,672	※1 4,560,737
営業利益	45,054	481,068
営業外収益		
受取利息	2,156	4,135
受取配当金	11,587	12,936
持分法による投資利益	46,455	23,914
補助金収入	-	57,966
その他	16,865	19,250
営業外収益合計	77,065	118,203
営業外費用		
支払利息	46,889	63,619
その他	763	165
営業外費用合計	47,653	63,785
経常利益	74,466	535,487
特別利益		
固定資産売却益	47	99
投資有価証券売却益	310	863
特別利益合計	358	963
特別損失		
固定資産除却損	21,193	12,076
投資有価証券評価損	-	7,400
その他	110	197
特別損失合計	21,304	19,674
税金等調整前四半期純利益	53,520	516,776
法人税、住民税及び事業税	10,670	211,136
法人税等調整額	15,487	△38,369
法人税等合計	26,158	172,766
四半期純利益	27,362	344,009
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,362	344,009

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	27,362	344,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	71,352	△60,144
退職給付に係る調整額	12,575	14,401
持分法適用会社に対する持分相当額	1	155
その他の包括利益合計	83,929	△45,587
四半期包括利益	111,291	298,422
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,291	298,422
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	53,520	516,776
減価償却費	634,670	827,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,923	5,466
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△14,771	160,354
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63,200	△27,624
受取利息及び受取配当金	△13,743	△17,072
支払利息	46,889	63,619
持分法による投資損益 (△は益)	△38,378	△15,639
固定資産除売却損益 (△は益)	21,146	11,976
売上債権の増減額 (△は増加)	△438,902	△323,390
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,667,228	△51,943
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,065,594	567,684
その他	232,068	△4,693
小計	△171,411	1,712,921
利息及び配当金の受取額	13,749	17,074
利息の支払額	△39,644	△64,876
法人税等の支払額	△16,070	△56,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△213,377	1,609,038
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,050,279	△717,764
有形固定資産の売却による収入	95	100
ソフトウェアの取得による支出	△300	△234
投資有価証券の取得による支出	△51,907	△29,685
投資有価証券の売却による収入	20,410	27,825
その他	△1,538	15,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,083,518	△704,525
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	400,000	△500,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△741,850	△1,020,400
割賦債務の返済による支出	△191,428	△212,032
自己株式の取得による支出	△67	△30
配当金の支払額	△145,094	△144,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,021,559	22,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	525	386
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△274,811	927,540
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,730	1,053,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,169,919	※1 1,981,213



【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び 「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を 資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたし ました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による 取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更 いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行って おります。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結 財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業 分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来 にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
運搬費	1,578,169千円	1,668,010千円
賞与引当金繰入	130,556千円	182,314千円
退職給付費用	43,454千円	41,473千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金	1,064,716千円	1,876,007千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△5,000千円	△5,000千円
有価証券	110,202千円	110,206千円
現金及び現金同等物	1,169,919千円	1,981,213千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,182	12.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	145,180	12.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、食品の製造販売並びにこれらの付帯事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円26銭	28円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	27,362	344,009
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	27,362	344,009
普通株式の期中平均株式数(株)	12,089,328	12,079,712

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月13日

日東ベスト株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 押 野 正 徳 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 和 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東ベスト株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東ベスト株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 東北財務局長

**【提出日】** 平成27年11月13日

**【会社名】** 日東ベスト株式会社

**【英訳名】** NittoBest Corporation

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 大沼 一彦

**【最高財務責任者の役職氏名】** 取締役経理部長 工藤 象二郎

**【本店の所在の場所】** 山形県寒河江市幸町4番27号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長大沼一彦及び当社最高財務責任者取締役経理部長工藤象二郎は、当社の第78期第2四半期（自平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。